



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル
コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 行宏

TEL 03-5208-5503

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	72,869	△3.9	3,700	△29.7	3,591	△28.5	3,738	64.6
22年2月期第2四半期	75,804	—	5,259	—	5,023	—	2,270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	409.19	—
22年2月期第2四半期	249.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	56,588	19,735	34.9	2,159.66
22年2月期	67,948	16,393	24.1	1,794.18

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 19,732百万円 22年2月期 16,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	38.00	—	38.00	76.00
23年2月期	—	31.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△8.0	6,000	13.6	5,900	17.8	4,700	—	514.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 株式会社ジー・ワンクレジット サービス）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	10,688,800株	22年2月期	10,688,800株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	1,551,934株	22年2月期	1,551,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	9,136,865株	22年2月期2Q	9,097,068株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(累計)の売上高は、前年同期比3.9%減となりました。株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービスの発行済株式全てを、平成22年7月1日付けでSBIホールディングス株式会社に譲渡したことにより同社が連結対象でなくなったことや、株式会社ジー・トレーディングの取扱台数が減少したことが主な要因です。

当第2四半期(累計)におけるガリバー直営店の買取台数は前年同期並みとなりましたが、利益率が高い一般消費者へ販売を行う小売の台数が、エコカー補助制度の影響を受けたことなどにより減少したため、売上高売上総利益率は低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝の効率化によって広告宣伝費が減少したことや減価償却費が減少したことなどにより前年同期と比べて減少しました。

株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡により発生した株式売却益約1,157百万円を特別利益に計上しました。

一方、特別損失を1,775百万円計上しました。主な内容は、連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの子会社である株式会社ジー・レンタルの事業(建設機械のレンタル)縮小に伴い発生する費用を関係会社事業損失引当金繰入額として492百万円計上したことや、株式会社ジー・トレーディングの子会社であるG-Trading Rus LLCの事業(ロシアにおける建設機械の取扱い)撤退に伴う費用880百万円をはじめ合計1,033百万円を事業整理損として計上したことがあります。

四半期純利益につきましては、前期比64.6%増となりました。四半期純利益の増加は、法人税額等が大幅に減少したことが要因です。

法人税額等の減少は、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの全発行済株式を、SBIホールディングス株式会社に譲渡したことを経て、過年度に計上していた損失が、税務上、今期に発生した特別利益と相殺されたことや株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて発生していた繰越欠損金が今期の課税所得に通算されたこと、また、平成22年8月に当社が保有する株式会社ジー・トレーディングの全発行済株式を株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスに売却したことにより、当社が過年度に計上していた株式会社ジー・トレーディングに対する引当金が税務上の損金として認識されたことが主な要因です。

以上の結果、当第2四半期(累計)の業績は、売上高72,869百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益3,700百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益3,591百万円(前年同期比28.5%減)、四半期純利益3,738百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

[中古車販売事業]

当事業の売上高は、連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの減収によって減少しました。また、当第2四半期(累計)におけるガリバー直営店の買取台数は前年同期並みとなりましたが、利益率が高い一般消費者へ販売を行う小売の台数が、エコカー補助制度の影響を受けたことなどにより減少しました。

なお、8月末におけるガリバー直営店の店舗数は、288店舗(前年同期末比1店舗純増、前期末比増減無し)となりました。

結果として、売上高は67,664百万円で前年同期比2,406百万円(3.4%)減となり、営業利益は3,837百万円と前年同期比2,322百万円(37.7%)減となりました。

[金融事業]

当事業の売上高は、ガリバーにおける中古車の小売時のオートローンの大半について、平成22年5月以降、他の信販会社が扱うオートローンに変更したことや、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡に伴い減少いたしました。

営業利益につきましては、上記の株式譲渡等により販売費及び一般管理費が減少している状況で、過年度に契約したオートローン収益が計上されたことにより増加しました。

なお、オートローン件数の減少及び株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡に伴い、金融事業における売掛金が、14,482百万円と前期末と比べ9,784百万円(40.3%)減となりました。

結果として、売上高は2,839百万円と前年同期比1,156百万円(28.9%)減となり、営業利益は791百万円と前年同期比419百万円(112.9%)増となりました。

[その他の事業]

8月末におけるガリバー加盟店の店舗数が135店舗(前年同期末比5店舗純増、前期末比5店舗純増)となりました。

結果として、売上高は4,689百万円と前年同期比18百万円(0.4%)減となり、営業利益は987百万円と前年同期比63百万円(6.0%)減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、56,588百万円(前期末比16.7%減)となりました。

流動資産は、売上債権及び販売目的で保有するたな卸資産が減少したことなどにより、32,426百万円(前期末比35.4%減)となりました。

固定資産は、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡に伴い、同時に貸付を実行したことによる長期貸付金の増加などの理由から、24,162百万円(前期末比36.0%増)となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、36,853百万円(前期末比28.5%減)となりました。

流動負債は、短期借入金の返済などにより、20,796百万円(前期末比50.0%減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、16,057百万円(前期末比61.1%増)となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益に伴う利益剰余金の増加などにより19,735百万円(前期末比20.4%増)となり、自己資本比率は34.9%(前期末比10.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年9月29日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結子会社であった株式会社ジー・ワンクレジットサービスは、株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。なお、同社株式のみなし売却日が平成22年6月1日であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成22年3月1日から平成22年5月31日までを含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(オートローン収益に係る会計処理)

従来、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理は、未経過期間の調達金利等に対応する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については、早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益計上しておりましたが、前連結会計年度より契約時に一括計上を行わず、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更し、これに対応する費用である支払手数料も、契約期間に按分して計上する方法へ変更致しました。また、上記の変更にあわせてオートローン債権を信託会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権及び証券を発行し売却しておりますが、証券化による資産の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更いたしました。

そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で処理方法が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べて、前第2四半期連結会計期間は、売上高及び売上総利益はそれぞれ268百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ256百万円多く計上されており、前第2四半期連結累計期間は、売上高及び売上総利益はそれぞれ506百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651	3,613
受取手形及び売掛金	16,913	30,287
商品	5,403	10,351
営業貸付金	1,669	2,045
繰延税金資産	1,922	942
その他	3,097	4,340
貸倒引当金	△1,231	△1,400
流動資産合計	32,426	50,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,366	10,343
減価償却累計額	△3,517	△3,356
建物及び構築物(純額)	6,849	6,986
車両運搬具	586	336
減価償却累計額	△175	△58
車両運搬具(純額)	410	278
工具、器具及び備品	2,455	2,686
減価償却累計額	△1,820	△1,722
工具、器具及び備品(純額)	634	964
土地	218	218
建設仮勘定	48	270
有形固定資産合計	8,161	8,717
無形固定資産		
のれん	37	48
ソフトウェア	947	1,532
その他	18	18
無形固定資産合計	1,003	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	816	859
長期貸付金	8,251	328
敷金及び保証金	2,941	3,055
建設協力金	2,934	2,955
繰延税金資産	207	367
その他	270	525
貸倒引当金	△439	△654
投資その他の資産合計	14,997	7,452
固定資産合計	24,162	17,769
資産合計	56,588	67,948

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,369	4,230
短期借入金	9,583	26,159
未払金	2,400	3,032
未払法人税等	105	1,528
預り金	262	249
賞与引当金	568	570
製品保証引当金	1,089	797
事業整理損失引当金	207	—
その他	4,209	5,020
流動負債合計	20,796	41,587
固定負債		
長期借入金	14,250	8,516
長期預り保証金	820	877
役員退職慰労引当金	426	405
負ののれん	—	101
関係会社事業損失引当金	549	57
その他	9	9
固定負債合計	16,057	9,967
負債合計	36,853	51,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	22,129	18,798
自己株式	△11,178	△11,178
株主資本合計	19,140	15,810
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	592	583
評価・換算差額等合計	592	583
新株予約権	2	—
純資産合計	19,735	16,393
負債純資産合計	56,588	67,948

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	75,804	72,869
売上原価	53,431	54,654
売上総利益	22,373	18,214
販売費及び一般管理費	17,113	14,514
営業利益	5,259	3,700
営業外収益		
受取利息	4	41
受取手数料	6	8
負ののれん償却額	18	9
その他	65	18
営業外収益合計	95	77
営業外費用		
支払利息	74	79
為替差損	236	62
その他	20	44
営業外費用合計	331	186
経常利益	5,023	3,591
特別利益		
前期損益修正益	33	—
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	14	—
関係会社株式売却益	—	1,157
その他	26	26
特別利益合計	97	1,183
特別損失		
前期損益修正損	334	—
固定資産除却損	471	167
貸倒引当金繰入額	—	57
関係会社事業損失引当金繰入額	—	492
事業整理損	66	1,033
その他	50	24
特別損失合計	922	1,775
税金等調整前四半期純利益	4,198	3,000
法人税、住民税及び事業税	2,119	82
法人税等調整額	△194	△820
法人税等合計	1,924	△738
少数株主利益	2	—
四半期純利益	2,270	3,738

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	38,312	32,040
売上原価	26,910	23,145
売上総利益	11,401	8,895
販売費及び一般管理費	8,873	6,855
営業利益	2,528	2,039
営業外収益		
受取利息	3	38
受取手数料	1	2
負ののれん償却額	9	—
その他	35	12
営業外収益合計	50	53
営業外費用		
支払利息	33	39
為替差損	1	58
その他	6	17
営業外費用合計	40	115
経常利益	2,538	1,977
特別利益		
前期損益修正益	1	—
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	△23	—
関係会社株式売却益	—	1,157
その他	8	16
特別利益合計	8	1,174
特別損失		
前期損益修正損	211	—
固定資産除却損	42	59
貸倒引当金繰入額	—	45
関係会社事業損失引当金繰入額	—	492
事業整理損	—	1,033
その他	25	20
特別損失合計	280	1,649
税金等調整前四半期純利益	2,266	1,501
法人税、住民税及び事業税	812	△858
法人税等調整額	119	△803
法人税等合計	931	△1,661
少数株主利益	△1	—
四半期純利益	1,335	3,163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,198	3,000
減価償却費	837	617
のれん償却額	13	10
負ののれん償却額	△18	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△151
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	100	352
受取利息及び受取配当金	△4	△41
支払利息	74	79
為替差損益(△は益)	236	39
固定資産除却損	471	167
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,157
事業整理損失	—	446
売上債権の増減額(△は増加)	△4,969	4,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△962	4,973
営業貸付金の増減額(△は増加)	39	376
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	197
仕入債務の増減額(△は減少)	744	△1,618
その他	620	△842
小計	1,574	10,994
利息及び配当金の受取額	4	40
利息の支払額	△74	△79
法人税等の支払額	△523	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	9,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△729
無形固定資産の取得による支出	△590	△314
投資有価証券の売却による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△109
貸付けによる支出	—	△128
貸付金の回収による収入	—	3,757
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△57
敷金及び保証金の回収による収入	99	40
建設協力金の支払による支出	△41	△95
建設協力金の回収による収入	106	109
その他	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	2,485

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,109	△21,499
長期借入れによる収入	5,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△3,791	△341
配当金の支払額	—	△346
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△11,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	4,215	3,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,640	4,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,153	3,268	3,382	75,804	—	75,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	728	1,325	2,970	△2,970	—
計	70,071	3,996	4,708	78,775	△2,970	75,804
営業利益	6,160	371	1,051	7,583	△2,323	5,259

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,148	2,319	3,401	72,869	—	72,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	515	520	1,287	2,324	△2,324	—
計	67,664	2,839	4,689	75,193	△2,324	72,869
営業利益	3,837	791	987	5,617	△1,917	3,700

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3. 会計方針の変更

(オートローン収益に係る会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり、前連結会計年度よりオートローン収益に係る会計処理を変更しております。

この変更により、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「金融事業」で売上高及び売上総利益は506百万円多く計上され、営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円多く計上されています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。